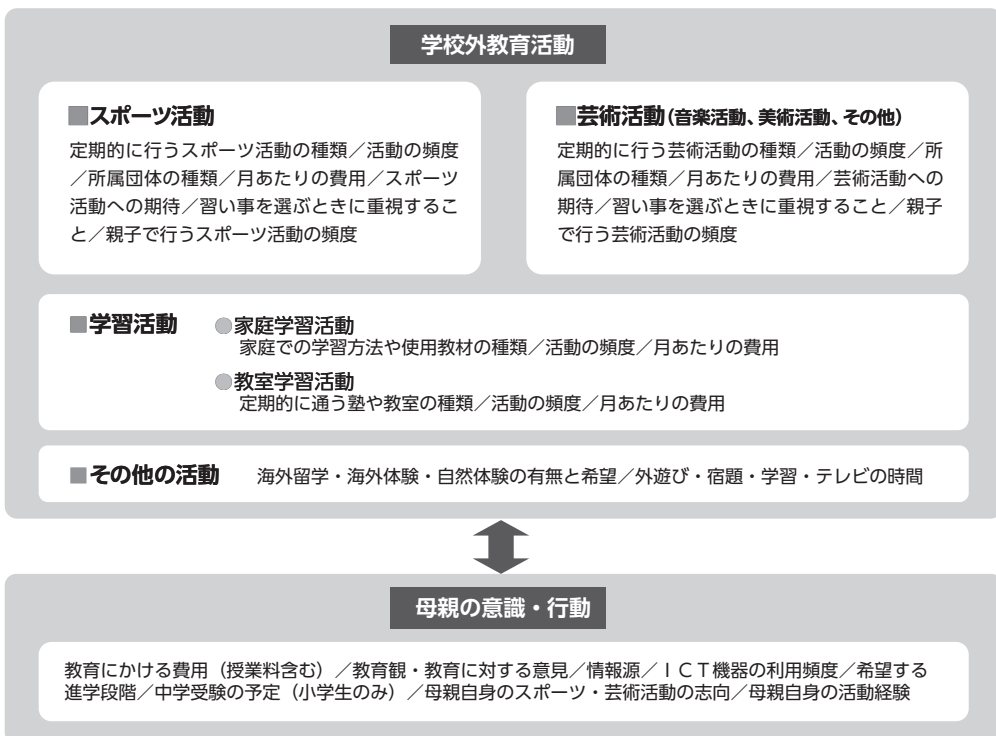


調査概要

- 調査名 第2回学校外教育活動に関する調査
- 調査テーマ 保護者（母親）の教育に対する意識や行動と子どもの学校外教育活動の実態
- 調査対象 3歳～18歳（高校3年生）の子どもを持つ母親
 16,480名 = ×16学年515名 × 2（男子・女子）
 約113万人のモニター母集団のうち、子どもを持つ既婚者（20歳～59歳）28万人に対して予備調査を実施。このうち、1994年度～2009年度生まれの子どもを持つ母親にアンケート調査の協力を依頼。各年度生まれの男子、女子を持つ母親それぞれ515名のサンプルが集まった時点で調査を終了した。
 ※回答者に子どもが複数名いる場合には、第1子についての回答を求めた。
 ※2009年調査は3歳～17歳（高校2年生）を対象としていたため、本レポートでも経年比較については18歳（高校3年生）を除外して、15,450名を対象に分析を行っている。
- 調査時期 2009年調査（第1回調査）2009年3月下旬
 2013年調査（第2回調査）2013年3月下旬
- 調査方法 インターネット調査
- 調査の全体像



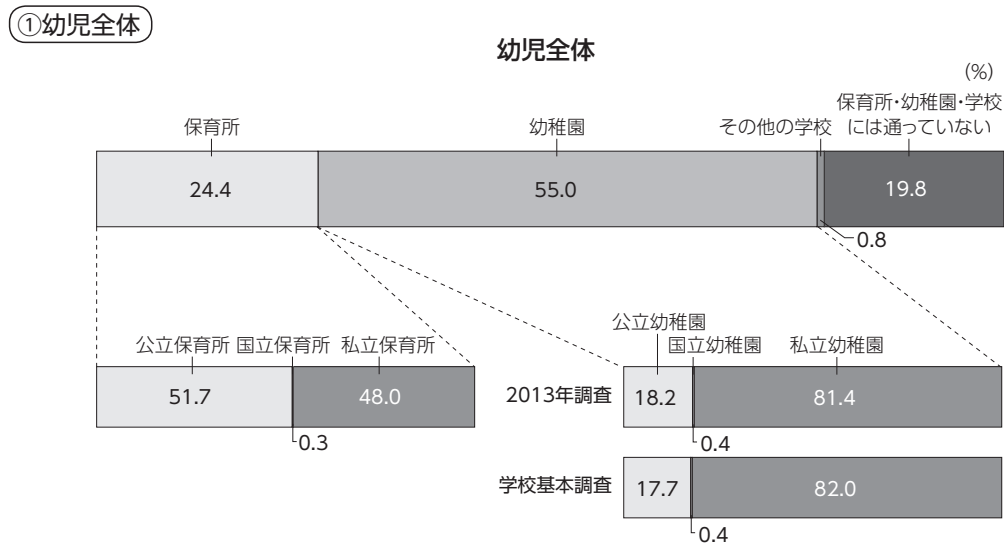
※本調査の「学校外教育活動」には、学校で行われる部活動も含めている。

本報告書で使用している百分比（％）は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。また、子どもの諸活動にかかる費用の平均は10の位を四捨五入して表示している。

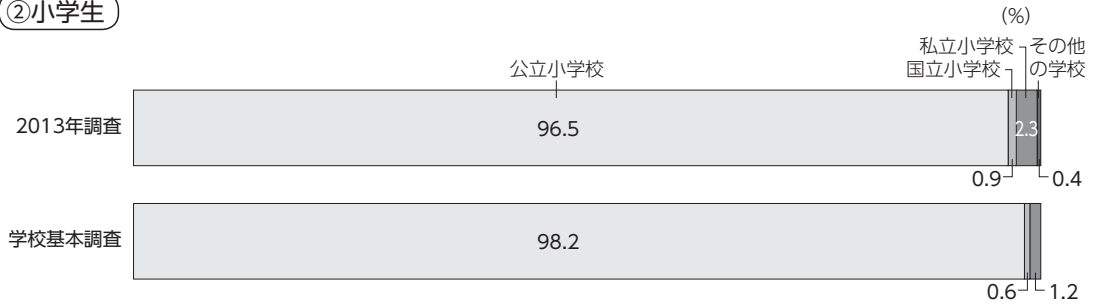
基本属性

- 3歳～18歳（高校3年生）の子どもを持つ母親 16,480名の全体サンプルのうち、その子どもの学年および性別の占める比率は均等である。2009年調査に引き続き、2013年調査でも調査設計の段階から回答者の子どもの属性（学年、性別）でサンプル数の調整を行っているためである（調査概要参照）。
- 幼児 4,120名が通っている機関は「保育所」24.4%、「幼稚園」55.0%、「その他の学校」0.8%、「保育所・幼稚園・学校には通っていない」19.8%である。幼児が通う「保育所」の設置者をみると、「公立保育所」51.7%、「国立保育所」0.3%、「私立保育所」48.0%である。さらに「幼稚園」の設置者をみると、「公立幼稚園」18.2%、「国立幼稚園」0.4%、「私立幼稚園」81.4%である。文部科学省による『平成24年度学校基本調査』（以下、学校基本調査と略）の比率とほぼ一致している（図Ⅰ－①）。
- 小学生 6,180名が通っている学校種は「公立小学校」96.5%、「国立小学校」0.9%、「私立小学校」2.3%、「その他の学校」0.4%である。学校基本調査とほぼ一致している（図Ⅰ－②）。
- 中学生 3,090名が通っている学校種は「公立中学校」85.0%、「国立中学校」1.6%、「私立中学校」12.8%、「その他の学校」0.7%である。学校基本調査に比べ、公立が7.0ポイント低く、私立が5.7ポイント高い（図Ⅰ－③）。
- 高校生 3,090名が通っている学校種は「公立高校」62.9%、「国立高校」0.7%、「私立高校」35.4%、「その他の学校」1.0%である。学校基本調査に比べ、公立が5.1ポイント低く、私立が3.6ポイント高い（図Ⅰ－④）。

図Ⅰ 子どもが通っている保育所・幼稚園・学校



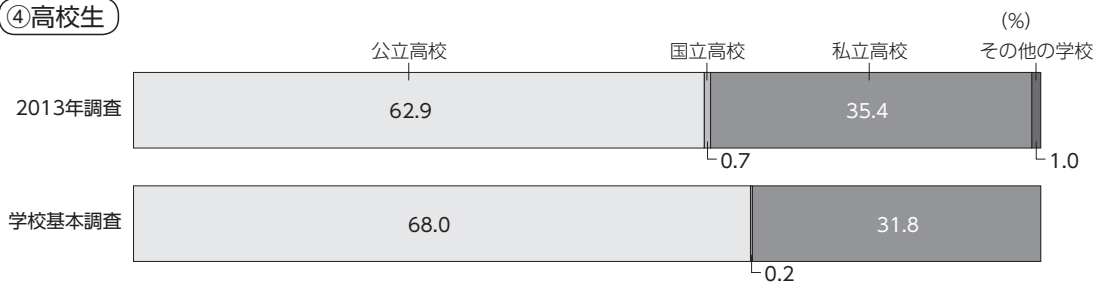
②小学生



③中学生



④高校生



注 1 学校基本調査は、文部科学省「平成 24 年度学校基本調査」の児童生徒数より算出。

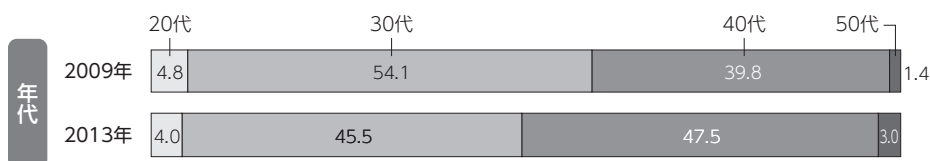
注 2 学校基本調査の「高校生」の値は、「全日制」「定時制」「通信制」のすべての学年を合わせた数値より算出。

回答者属性

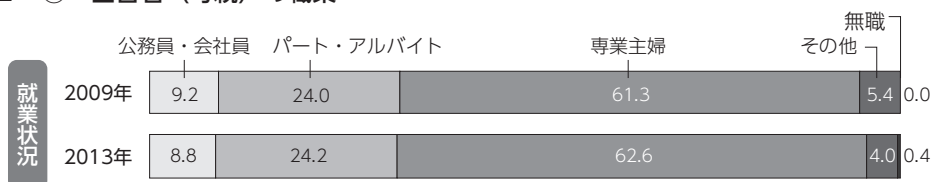
本調査の対象となった母親の基本属性は以下の通りである。2009年調査の回答者属性と比較するため、2013年調査のデータから18歳（高校3年生）を除いて数値を算出している。

- 回答者の年代をみると「40代」47.5%が最も多く、「30代」45.5%、「20代」4.0%、「50代」3.0%とつづく。2009年調査と比べ、「40代」が7.7ポイント高く、「30代」が8.6ポイント低い（図Ⅱ－①）。
- 職業は「専業主婦」62.6%が最も多く、「パート・アルバイト」24.2%、「公務員・会社員」8.8%、「その他」4.0%である。2009年調査とほぼ一致している（図Ⅱ－②）。
- 世帯年収は「400～600万円未満」32.4%が最も多く、「600～800万円未満」19.4%がつづく。この2つの回答が約半数を占める。さらに「200～400万円未満」17.7%、「800～1000万円未満」9.4%とつづき、「1000万円以上」6.1%、「答えたくない」は8.0%であった。2009年調査と比べ、「200～400万円未満」が4.2ポイント高く、「800～1000万円未満」が3.0ポイント低い（図Ⅱ－③）。

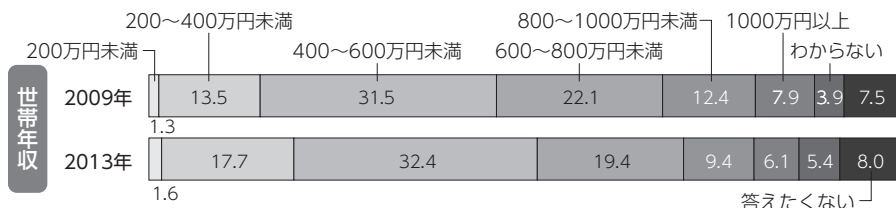
図Ⅱ－① 回答者（母親）の年代



図Ⅱ－② 回答者（母親）の職業

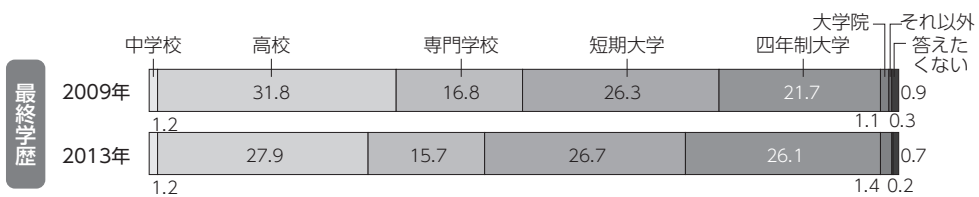


図Ⅱ－③ 回答者の世帯年収

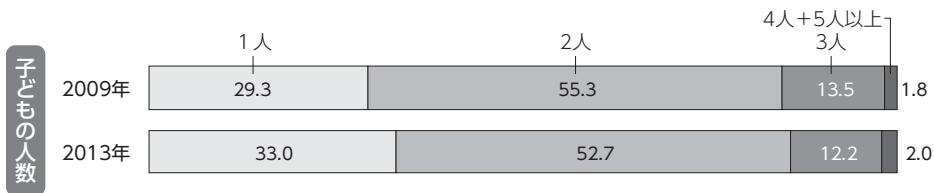


- 回答者（母親）自身の最終学歴は「高校」27.9%が最も多く、「短期大学」26.7%、「四年制大学」26.1%、「専門学校」15.7%とつづく。2009年調査と比べ、「高校」が3.9ポイント低く、「四年制大学」が4.4ポイント高い（図Ⅱ-④）。
- 子どもの人数は「2人」が52.7%と最も多く、つづいて「1人」33.0%、「3人」12.2%、「4人+5人」2.0%である。2009年調査と比べ「1人」が3.7ポイント高くなっているが、ほぼ同様の傾向である（図Ⅱ-⑤）。
- 居住地域は「関東地方」35.6%が最も多く、「近畿地方」18.8%、「中部地方」17.1%、「九州地方」8.5%とつづく。「東北地方」5.7%、「北海道」6.2%、「中国地方」5.7%、「四国地方」は2.5%を占める。2009年調査と比べ、「関東地方」が4.0ポイント低くなっているものの、各地域の比率はほぼ同じである（図Ⅱ-⑥）。

図Ⅱ-④ 回答者（母親）の最終学歴



図Ⅱ-⑤ 子どもの人数



図Ⅱ-⑥ 居住地域

